

## ＜マーケットレポート No.4,131＞

2015年4月13日

### 1. 先週の市場動向

	先々週末	先週末	
<株式>	2015/4/3	2015/4/10	前週比
NYダウ(米国)	17,763.24	18,057.65	1.66%
日経平均株価(日本)	19,435.08	19,907.63	2.43%
DAX指数(ドイツ)	11,967.39	12,374.73	3.40%
FTSE指数(英国)	6,833.46	7,089.77	3.75%
上海総合指数(中国)	3,863.93	4,034.31	4.41%
香港ハンセン指数(中国)	25,275.64	27,272.39	7.90%
ASX指数(豪州)	5,898.58	5,968.37	1.18%
<リート>	先々週末	先週末	前週比
S&Pグローバルリート指数	185.61	183.69	▲1.03%
<債券>(利回り)(%)	先々週末	先週末	前週差
米国10年国債	1.839	1.947	0.108
日本10年国債	0.368	0.345	▲0.023
ドイツ10年国債	0.194	0.155	▲0.039
英国10年国債	1.592	1.580	▲0.012
<為替>	先々週末	先週末	前週比
ドル円	118.97	120.22	1.05%
ユーロ円	130.54	127.49	▲2.34%
ユーロドル	1.0969	1.0604	▲3.33%
豪ドル円	90.82	92.37	1.70%
<商品>	先々週末	先週末	前週比
商品(CRB指数)	216.09	217.12	0.48%
原油先物価格(WTI)	49.14	51.64	5.09%

### 【先週の市場の振り返り】

#### ＜株式＞

米国株は上昇しました。前週金曜発表の雇用統計が弱い内容となり早期利上げ観測が後退したことや、M&A関連のニュースが相次いたことなどが好感されました。

日本株は大幅に上昇しました。欧米や中国の株価上昇や企業収益の拡大期待を背景に、日経平均は10日に約15年ぶりに2万円台を一時回復しました。

#### ＜債券＞

米国債は利回りが上昇しました。株価の上昇や、底堅い内容のISM非製造業景況指数を受けて国債の利回りは上昇しました。

ドイツ国債は利回りが低下しました。ECBの国債購入などを背景に、国債の利回りは低下しました。

#### ＜為替＞

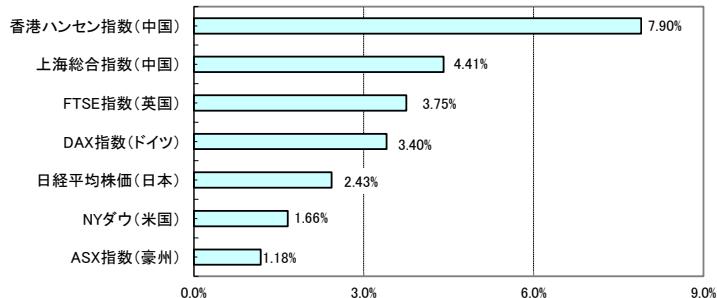
ドル円は、ドルが上昇しました。株価や国債利回りの上昇を受け、ドルは円に対して上昇しました。

ユーロ円はユーロが下落しました。ECBの金融緩和が引き続き材料視されたことや前週の上昇の反動から、ユーロはドルや円に対して下落しました。

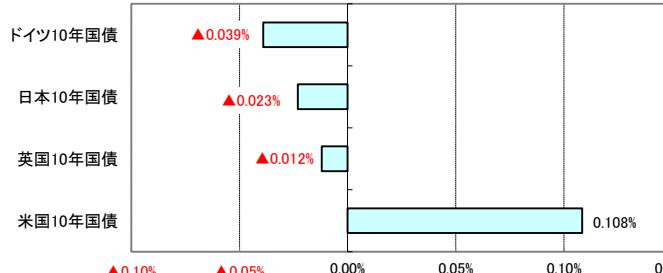
#### ＜商品＞

原油価格は上昇しました。米国の生産抑制の思惑などから、原油の需給悪化懸念が後退し、原油価格は上昇しました。

### 株式(前週比)

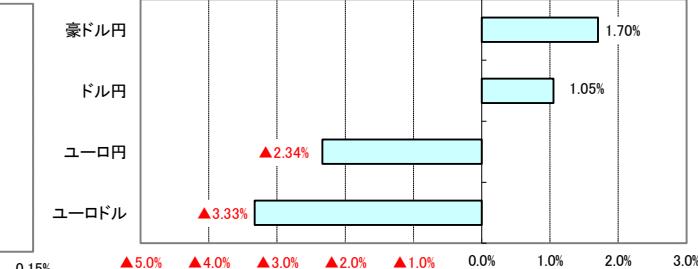


### 10年国債利回り(前週差)



※利回りの低下は債券価格の上昇を表します。

### 為替(前週比)



※ユーロドルのプラス表示はユーロ高・ドル安。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



# マーケット・ウィークリー(No.357) 【2015年4月6日～4月10日】

＜マーケットレポート No.4,131＞

2015年4月13日

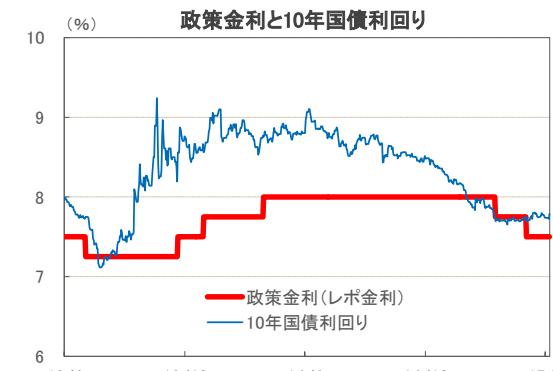
## 2. 先週のマーケット・ディリー/ウィークリー

	テーマ	ポイント
4/6 (月)	先週のマーケットの振り返り	2015/3/30～4/3のマーケットの振り返り <ul style="list-style-type: none"> <li>3月の非農業部門雇用者数は前月比12.6万人の増加となり、市場予想を下回りました。</li> </ul>
4/6 (月)	米国の雇用統計(3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>雇用者増加数は、2月までの1年間は前月比で20万人を超える、雇用の回復基調は損なわれていないと見られます。</li> <li>雇用統計は振れの大きい統計であり、今回の結果に過度の悲観は必要ないと見られます。</li> </ul>
4/7 (火)	豪中銀、政策金利を据え置き、豪ドルは上昇	<ul style="list-style-type: none"> <li>オーストラリア準備銀行は7日、政策金利を2.25%に据え置き、声明文で利下げの可能性があることを示しました。</li> <li>利下げ観測もあったことから、発表直後の豪ドル円レートは前日比1.3%豪ドル高の91.90円となりました。</li> <li>企業収益の拡大や緩和的な金融環境から、株式やリートは底堅い推移が期待されます。</li> </ul>
☆ 4/8 (水)	インド中銀、政策金利を据え置き	<ul style="list-style-type: none"> <li>インド準備銀行は7日、大方の市場予想通り、政策金利(レポ金利)を7.5%に据え置くことを決定しました。</li> <li>発表直後のインドルピーは、対円、対米で小幅に下落したものの、影響は限定的だと見られました。</li> <li>年内の追加利下げがあるとの見方が市場では優勢で、緩和的な金融環境は景気を後押しする要因です。</li> </ul>
4/8 (水)	日銀の政策と市場動向	<ul style="list-style-type: none"> <li>日銀は、7日～8日に金融政策決定会合を開催し、量的・質的金融緩和の維持を決定しました。</li> <li>政策維持の発表直後の米ドル円レートは、前日の円安進展の反動から、円高方向の動きとなりました。</li> <li>金融政策は当面現状維持が見込まれ、株価は企業業績の拡大に沿った展開が予想されます。</li> </ul>
☆ 4/9 (木)	主要国リート市場の最近の動向(3月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>3月のグローバル・リート市場は、現地通貨ベースで上昇しましたが、円ベースでは前月比▲0.9%と下落しました。</li> <li>地域別(円ベース)では、米国、アジア市場が堅調であった一方、欧州、豪州市場が下落しました。</li> <li>主要国では低金利環境が当面継続する見込みで、グローバル・リート市場にとって好環境が続く見通しです。</li> </ul>
4/10 (金)	米国の債券市場(4月)	<ul style="list-style-type: none"> <li>米国債利回りは、早期利上げ観測の後退から、3月中旬以降低下基調です。</li> <li>ECBによる国債購入開始からドイツ債の利回りが低下したこと、米国債利回りの低下に影響しました。</li> <li>物価上昇は緩やかなことから、利上げペースはゆっくりとしたものにとどまり、低金利環境は当面継続しそうです。</li> </ul>
4/10 (金)	日本株、15年ぶりの20,000円台	<ul style="list-style-type: none"> <li>日経平均株価は、10日に約15年ぶりの2万円台の大台を一時回復しました。</li> <li>株価上昇の背景は、世界的な金融緩和や企業収益の拡大、企業の株主重視の姿勢の強まりなどです。</li> <li>株価収益率は足元19倍程度と過熱感はうかがわれず、株価は企業収益の拡大に沿って底堅く推移しそうです。</li> </ul>

☆ は右の「グラフ・図表」参照

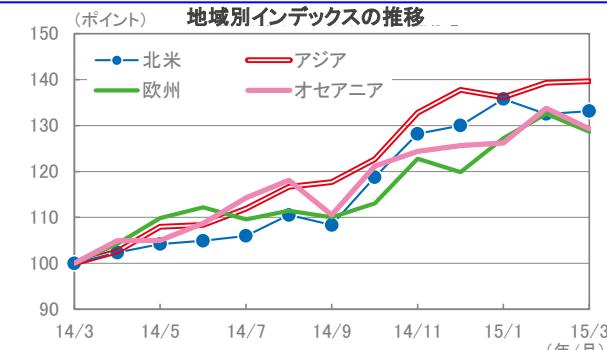
## ★先週の市場動向に関する代表的な「グラフ・図表」

### ☆4/8【インド中銀、政策金利を据え置き】



(注)データは2013年4月1日～2015年4月7日。  
(出所)Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

### ☆4/9【主要国リート市場の最近の動向(3月)】 リート市場は底堅いが為替でマイナス



(注)データは、GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス(円ベース)。  
期間は2014年3月末～2015年3月末。2014年3月末を100として指数化。  
(出所)GPR社のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成



三井住友アセットマネジメント株式会社

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



# マーケット・ウィークリー(No.357) 【2015年4月6日～4月10日】

＜マーケットレポート No.4,131＞

2015年4月13日

## 3. 今週の主な注目材料

日付	米国	日本	欧州	アジア・オセアニア・その他
4/13 (月)		2月機械受注 ☆ 3月国内企業物価指数		インド3月消費者物価指数
4/14 (火)	3月小売売上高 ☆ 3月生産者物価指数 2月企業在庫		ユーロ圏2月鉱工業生産指数	ブラジル 2月小売売上高 インドネシア金融政策決定会合
4/15 (水)	3月鉱工業生産指数 4月NAHB住宅市場指數		欧州中銀(ECB)定例理事会 ☆ ユーロ圏2月貿易統計	中国1-3月期GDP ☆ 中国3月小売売上高 中国3月鉱工業生産 インド3月卸売物価指数
4/16 (木)	3月住宅着工・建設許可件数	3月新規マンション発売件数		豪州3月雇用統計
4/17 (金)	4月ミシガン大学消費者信頼感指數 3月景気先行指數(コンファレンスボード) 3月消費者物価指數	3月消費者態度指數		
☆ 今週の注目点	小売売上高は、このところ天候要因などから下振れており、3月分が回復するか注目されます。	設備投資の先行指標である機械受注統計が注目されます。	ECBは国債購入のペースなどについて何らかの示唆を行うか注目されます。	中国の1-3月期のGDPは、追加の金融緩和策のタイミングを予想するうえで、注目されます。

※各経済指標・イベントは予定であり、変更されることがあります。

### 先週の注目の「マーケット・デイリー」

2015年04月08日 インド中銀、政策金利を据え置き【デイリー】

2015年04月09日 主要国のリート市場の最近の動向(3月) リート市場は底堅いが為替でマイナス【デイリー】

### 先週の「マーケット・ウィークリー」

2015年04月06日 先週のマーケットの振り返り(2015/3/30-4/3)【ウィークリー】

### 先月の「マーケット・マンスリー」

2015年04月01日 先月のマーケットの振り返り(2015年3月)【マンスリー】

### 先週の注目の「マーケット・キーワード」

2015年04月10日 「FOMC議事要旨」と米利上げ時期(米国)【キーワード】

弊社マーケットレポート 検索!!

当資料の最終ページに重要な注意事項を記載しておりますので、必ずご確認ください。



三井住友アセットマネジメント株式会社



# マーケット・ウィークリー(No.357) 【2015年4月6日～4月10日】

## ＜マーケットレポート No.4,131＞

情報提供資料

2015年4月13日

### 【重要な注意事項】 【投資信託商品についてのご注意（リスク、費用）】

#### ●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等（外貨建資産には為替変動もあります。）の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

#### ●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%（税込）

・・・換金（解約）手数料 上限1.08%（税込）

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%（税込）

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティップ取引等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々の取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託（基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。）における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

[2014年4月1日現在]

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会：一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧説するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。



三井住友アセットマネジメント株式会社